

自己効力感が児童・生徒の精神的健康に与える影響

— 学習に関する自己効力感に着目して —

The influence of self-efficacy on school children's mental health

— Focusing on academic efficacy —

山西 健斗, 小倉 正義

YAMANISHI Kento and OGURA Masayoshi

鳴門教育大学学校教育研究紀要

第31号

Bulletin of Center for Collaboration in Community

Naruto University of Education

No.31, Feb., 2017

自己効力感が児童・生徒の精神的健康に与える影響

— 学習に関する自己効力感に着目して —

The influence of self-efficacy on school children's mental health

— Focusing on academic efficacy —

山西 健斗*, 小倉 正義*

*〒772-8502 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地 鳴門教育大学
YAMANISHI Kento* and OGURA Masayoshi*

*Naruto University of Education
748 Nakajima, Takashima, Naruto-cho, Naruto-shi, 772-8502, Japan

抄録：本研究では、学習に関する自己効力感が児童生徒の精神的健康に及ぼす影響についてこれまでの知見を整理し、今後の学習に関する自己効力感研究の方向性について展望することを目的とした。学習に関する自己効力感の先行研究の文献レビューの結果、学習に関する自己効力感は生徒児童の学習意欲や学校適応感といった側面に影響していた。また、学習に関する自己効力感は主に(1)調査研究、(2)学校適応感などの尺度作成研究、(3)学習支援などの介入研究の側面から研究がなされている一方で、調査対象の偏りがあるといった課題も挙げられ、今後の研究においては、先行研究の課題を踏まえたうえで、学習に関する自己効力感を変動させる要因について検討する必要がある。

キーワード：学習に関する自己効力感、学習意欲、学校適応感

Abstract : This study reviewed the influence of academic efficacy on student's mental health. The review showed that academic efficacy influenced on students' learning motivation and school adjustment. Furthermore, academic efficacy was primarily investigated in terms of (1) scientific research, (2) development of scales, such as school adjustment, and (3) intervention including learning support. However, this study suggested that the problem early school children were not investigated completely in previous works on academic efficacy. Therefore, we recommend future studies should examine the factors influencing academic efficacy.

Keywords : academic efficacy, learning motivation, school adjustment

I. 問題と目的

文部科学省(2003)の「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する実態調査」では、通常学級において、特別な教育的支援が必要な児童生徒は6.3%存在することが報告されている。このうち、「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」といった学習面で著しい困難を示すものは約4.5%、行動面で著しい困難を示すものは2.9%、学習面と行動面ともに著しい困難を示す児童生徒の割合が1.2%であったと報告されている。この報告から、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の半数以上は学習面で著しい困難を示していることが明らかになっている。

その一方で、従来から、学習面や行動面に困難を抱えながらも、教師によって困難があることに気づかれにくかったり、周囲の認識の乏しさから不適切な対応を取ら

れたりすることで学校不適応の状態になる可能性があることも指摘されている(小枝, 2002; 宮本, 2000)。伊藤・川崎・上田・円城寺・草野(2001)や細谷・松村(2011)は、教師が指導困難と感じる低学年児童についての調査を実施した中で、教師は児童の学習面よりも行動面を問題としてとらえがちであり、行動面の問題を示さない児童を見落としやすい可能性を示唆している。また、別府・宮本(2007)は、不器用さと国語・算数の困難度は高いが、多動衝動性が認められない児童について、教師は教育的対応として「学級の中で何とか対応できる」ととらえていることが多く、外部からの支援の必要性をあまり感じていないことを明らかにし、児童の不器用さや国語・算数の学習困難を見過ごしやすい点を指摘している。

また、児童生徒の観点から考えると、Newman(2000)によると、学習が得意な子どもほど積極的に質問する学

習者になっていく一方で、学習に困難を抱える子どもはどわからないことがあっても支援を求めることに消極的になっていき、また支援を求めることについての恥ずかしさは低学年児を含めてすべての学年で認識されており、学年が上がるにつれて、実際の支援希求行動の阻害要因としてはたらくことが明らかになっている。

学童期において、児童の心理的発達や集団適応を考慮するうえで学習の問題は非常に重要である。小学校での学習は学年ごとの積み重ねであり、特に低学年における学習のつまずきは、その後の学習理解に影響するだけでなく、学習意欲や自信の低下など二次的な問題につながる可能性が指摘されている（堀部・別府，2005；田中・福元・岡田・小倉・畠垣・野邑，2011）。また、わが国の義務教育では、学習面で十分な習熟がなくても進級できるため、学習につまずきのある子どもは学年を経るにつれ、ますますその困難さを積み重ねてしまうことが多い（上野・牟田・小貫，2001）。学習に対して困難を抱える児童（以下、学習困難児）は学習障害（LD）や注意欠陥・多動性障害（ADHD）などの発達障害、家庭環境や学習環境の問題などさまざまな背景が考えられるが、できる限り早期に困難さを発見し、児童の学習上の特性に合わせた支援を行うことが二次的な問題を防ぐ上でも重要になる（中村，2010）。また、藤本・井澤（2008）は、中学校における通級指導の現状をまとめ、学習理解の低さは子どもの意欲をなくすとともに自己評価を低下させることを指摘し、小学校の入学時から認知の偏りに応じた指導をしていかなければならないと述べており、小学校から中学校への移行後においても、学習の側面が児童生徒の心理的な側面に影響を与えることが示唆されている。

ところで、実際に学習支援を行う上では、効果的な学習方法を発見するだけでなく、苦手意識を克服するための動機づけに関する配慮が必要とされている（大庭，2005，2008）。学習意欲に関して、船木・熊谷（2005）は、小学生の無気力感と学校環境適応感との関係を検討し、無気力感が高い児童は、学習意欲が有意に低いことを示し、これらの児童は、学校生活の中で大半の時間を占める学習場面で無気力感を感じる経験が多いことから、学習意欲の低下につながるということを考察している。また、柴山・小嶋（2006）は、学習意欲や自主性の背景にある自己効力感に注目した検討をしており、自己効力感と学習意欲には相関関係があり、自己効力感の高い児童生徒は、学習に対する興味や知的好奇心を強くもち、学習意欲が高いことを明らかにしている。逆に自己効力感が低い児童生徒の状態は、学習場面における失敗経験の多さや困難感が高いことが影響して、学習意欲の低下や学習の面白さや達成感を実感できなくなっていることが考えられることから、児童の自己効力感を考慮した教

育実践が求められることや、実践的な面から自己効力感を高める手立てが検討される必要があることを指摘している。

以上のことから、児童生徒の学習面には自己効力感が一つの要因として関連していると考えられる。そこで本研究では、先行研究から、自己効力感が児童生徒の精神的健康にどのような影響を及ぼすかを概観し、特に後半では学習に関する自己効力感研究に絞って、今後の学習に関する自己効力感研究の方向性について展望することを試みる。

II. 自己効力感 (self-efficacy) とは

1. 自己効力感の情報源

まず、はじめに自己効力感 (self-efficacy) とは、Bandura (1977, 1980, 1981) が行動変容の過程を説明するために提唱した概念であり、人がある事態に対処する際に、どの程度効果的に処理できると考えているかという認知のことをさす。また、Bandura は、自己効力感の変動に影響を与える要因として、次の4つの情報源を想定している。第一に自分が実際にその課題を遂行し、『やってできた』という成功体験を持つ「遂行行動の達成」、第二に他者がその課題を遂行する行為を観察する「代理的経験」、第三に『自分はやればできる』といった自己教示や他者からの説得的暗示といった「言語的説得」、第四に脈拍や拍動といった生理的反応の変化を経験する「情動的喚起の情報」である。そのうえで、自己効力感はこれら4つの情報源を通して、個人が自ら作り出していくものだと考えており、遂行行動の達成を情報源とする自己効力感が最も強く安定したものになると指摘している。

また、Bandura (1977) は対処すべき課題や標的とする行動の基準として「マグニチュード (magnitude)」、 「強度 (strength)」、 「一般性 (generality)」の3次元を想定し、それぞれにおいて自己効力感が変化すると想定している。「マグニチュード」とは特定の課題を構成する行動を主観的、または客観的な困難度にしたがって、自分がどのくらいの行動までなら対処できるかという水準を指す言葉である。「強度」は「マグニチュード」で示されたそれぞれの行動をどの程度確実に遂行できるかという主観的な予想を意味する。「一般性」とは、ある状況における特定の行動に対して形成された自己効力感が、場面や状況、行動を超えてどの程度まで一般化されるかという基準である。

そのため、Bandura の理論的枠組みでは、4つの情報源を通して獲得された自己効力感をどの程度身につけているか、特に、マグニチュードにおける行動に対して、どの程度の自己効力感を身につけているかを自分で認知することが行動の変容を予測したり、情動的な反応を抑制

したりする要因となると想定されている。具体的な課題をさらに階層化し、評定するといった「マグニチュード」、「強度」の基準から知覚される自己効力感は、課題ごとに変容するものであると考えられる。一方で、「一般化」の概念からは、自己効力感が異なる課題間でもある程度一貫することが想定されており、課題や場面によって変容しないと考えられている。それを受けて、Sherer et al. (1982) は「一般化」の基準に着目し、自己効力感を2つの水準に分けることが可能であると指摘した。ひとつは、課題や場面に特異的で、行動に影響を及ぼす自己効力感であり、task-specific self-efficacy (以下 SSE) と呼び、もうひとつは、具体的な個々の課題や状況に依存せず、より長期的かつ一般化した日常場面における個人の行動に影響を及ぼす自己効力感であり、generalized self-efficacy (以下 GSE) と呼んでいる。

また、Bandura の4つの情報源に加えて、次のような要因が自己効力感の情報源として挙げられる。第一に行動に対する意味づけや必要性である。何のためにその行動をするかという意味に価値をおいているほど自己効力感が高く、課題とされている行動をとる割合が高かったことが報告されている(藤生, 1991; 養内, 1993)。第二に達成するための行動の方略である。ある課題を達成するための方略を知っていて、それを活用できることが自己効力感を高める要素であることが明らかにされている(伊藤, 1996)。第三に物事の原因を示す原因帰属である。Schunk (1981, 1982, 1983, 1984) は、算数の学習プログラムにおいて、努力帰属のフィードバックを与える要因と能力帰属的フィードバックを与える要因を組み合わせた条件を設定し、それが自己効力感とスキルに及ぼす影響を検討しており、その結果、帰属的フィードバックを受けた児童は、統制群の児童に比べて、自己効力感とスキルの両方で大きな伸びを示すことが明らかになっている。その中でも、特に能力帰属のフィードバックのみを受けた群の児童が、最も自己効力感やスキルを大きく伸ばすことが明らかとなっている。第四にソーシャルサポートである。活用できるソーシャルサポートを多く認識しているほど、自己効力感が高められることが明らかになっている(Major, Cozzarelli, Sciacchitano et al., 1990)。第五に認知能力である。自己効力感には過去と未来を自分と関係づけることや、自分自身を振り返る反省といった能力を必要としており、それらの能力はPiaget (1971) の具体的操作期に備わると考えられている。第六に健康状態である。老人の場合、身体的な衰えが自己効力感を低下させる要因になるなど、健康状態の良し悪しが自己効力感に影響を及ぼしていると考えられる(Conn, 1998)。

2. 自己効力感の結果

自己効力感を得た結果として生じると想定されているのは以下の4つである。第一に行動の達成がある。ある課題が与えられた際に、課題に対する自己効力感が高いほどその課題を達成する確率が高くなることが明らかになっている(Bandura & Schunk, 1981)。第二に生理的・心理的反応の変化がある。自己効力感が高い場合に不安は弱く、自己効力感が低い場合に不安が強く発現する傾向や、自己効力感が高いほど、心理状態に伴う心拍数や血圧が安定することも報告されている(Bandura, Reese & Adams, 1982; Perkins & Jenkins, 1998)。第三に行動の達成に向けた努力がある。自己効力感が高いほど、目標とする行動に挑戦しようと努力する傾向が高くなり、自己効力感が低いほど、努力する傾向が低くなることが報告されている(Bandura & Cervone, 1983)。第四に類似する状況での行動達成がある。成功体験を繰り返すことにより、類似する状況に対しても行動できるだろうという自己効力感に結びつき、状況が変化しても同じ行動を行えるようになる(Bandura, 1997)。これらの結果は次回に行動する場合の自己効力感を強めたり、あるいは弱めたりするなどの影響要因としてフィードバックされる。

また、自己効力感の情報源と結果について江本(2000)は図1のようにまとめている。

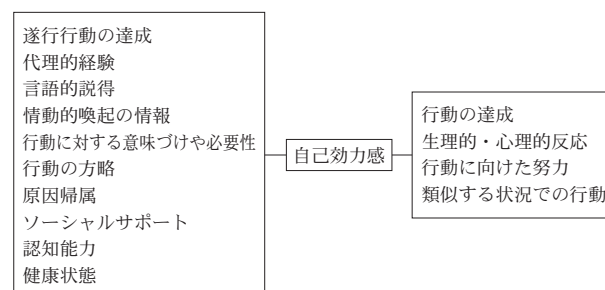


図1 自己効力感の情報源と結果について(江本, 2000)。

III. 自己効力感が児童生徒に与える影響

これまで、自己効力感が児童生徒に与える影響を検討した研究は多くあるが、行動の方略に着目したPintrich & De Groot (1990)の研究では、自己統制学習(self-regulated learning)の要素として、メタ認知的方略(プランニング、モニタリングなど)、努力のコントロールと調整、認知方略(リハーサル、精緻化など)をあげ、検討をおこなっている。その結果、これらの方略は、自己効力感、成績と相関があり、自己効力感、方略の使用を経て、間接的に達成行動を予測しており、認知方略よりも、自己制御方略(メタ認知的方略、努力のコントロールと調整)の方が重要であり、実際の成績を予測する因子となりうるという結果を示している。また、

Zimmerman & Martinez-Pons (1990) の研究においても、自己効力感が学習方略の使用を予測し、学年が上がるに伴って、自己効力感も上昇し、高い学力を持つ生徒の方が、自己効力感、学習方略の使用水準が高い結果となっている。

また玄 (1993) は、原因帰属の側面に着目して、引き算スキルの乏しい児童に対して、努力承認的評価を与える群と、努力要求的評価を与える群、結果のみをフィードバックする群、統制群の4群を設けてその効果を調査している。その結果、4群のうち努力承認的評価を与えた群が最も自己効力感とスキルを上昇させることを示している。Dweck (1975) の研究においては、実験的に、極度に無気力な子どもを、成功経験だけを与える群と帰属訓練をする群とに割り当て、能力帰属を努力帰属に変えることで子どもの学習意欲を促すという結果を見出している。同様に、速水 (1981) は知能水準から期待される力より高い学業成績を示すオーバー・アチーバーの方が、知能水準から期待される力より低い学業成績を示すアンダー・アチーバーよりも努力に帰属する傾向が強いことを示しており、努力帰属が動機づけに影響を及ぼしていることが示唆された。これらの結果から、自己効力感、成績や学習意欲に影響を与えていることが示唆されている。

桜井・桜井 (1990) は児童用のセルフエフィカシー尺度を作成している。その中で、子ども用抑うつ測定尺度 (桜井, 1987) や、Kazdin, French, Unis, Esveldt-Dawsan, & Sherick (1983) が作成した子ども用絶望感尺度の日本語版 (桜井, 1989) との間に負の相関関係を見出し、児童用セルフエフィカシー尺度の妥当性を確認している。学校ストレスに着目した嶋田 (1998) は自己効力感が学校ストレスに対する認知的評価、コーピング、ストレス反応の表出にどのような影響を及ぼしているかを検討し、その結果、小学生においては、自己効力感の高い児童の方が自己効力感の低い児童よりも、①学校ストレスの嫌悪性を有意に低く感じていること、②学校ストレスに対するコントロール可能感を強く持っていること、③積極的対処を多く用い、ストレス事態におかれてもあきらめない傾向にあること、④ストレス反応の表出が少ないことが明らかになった。また、中学生の結果においても、学校ストレスの嫌悪性を除き、小学生と同様の結果が得られたことから、自己効力感が児童生徒のストレス過程 (学校ストレス、認知的評価、コーピング、ストレス反応) のそれぞれに大きな影響を及ぼしていることを明らかにしている。五十嵐・平岩・吉野 (2012) は、中学生が学校生活を送る上で出会う教育課題と、一人の個人として成長していく中で出会う発達課題の解決に求められるスキルである「学校生活スキル」(飯田・石隈, 2002) を構成する各領域と自己効力

感との関連を検討しており、その結果として、学習、進路、健康、社会の領域と自己効力感との間で正の相関が確認されている。このことから、自己効力感、児童生徒の学校生活における精神的健康に対しても影響を及ぼしていることが示唆されている。

IV. 学習に関する自己効力感の研究

学習に関する自己効力感の研究は、主に(1)調査研究、(2)学校適応感等の尺度作成に関する研究、(3)学習支援を含む介入研究の3つに分類される。

1. 学習に関する自己効力感の調査研究

調査研究においては、学習に関する自己効力感と他の心理的変数との関連を見出そうとする調査が多くなされている。例えば、Joët et al., (2011) の研究においては、フランスの小学生を対象に算数に対する不安感と自己効力感との関連を検討しており、両者間に関連がないことが報告されている。その一方で、アメリカの中学生、高校生を対象に同様の調査が実施されているが、その研究では自己効力感が低いほど算数に対する不安感が強くなることが示されている (Lent et al., 1996; Lopez & Lent, 1992; Lopez, Lent, Brown, & Gore, 1997)。同様に、物理や化学においても、自己効力感が低いほど物理や化学に対する不安感が強くなることが明らかになっている (Britner, 2008; Britner & Pajares, 2006)。

また、学習に関する自己効力感には性差の存在も示唆されており、アメリカ及びフランスの小・中学生を対象にした研究においては、算数・数学において女子よりも男子の方が高い自己効力感を示す結果が報告されている (Fast et al., 2010; Friedel, Cortina, Turner, & Midgley, 2010; Joët et al., 2011)。

日本においては、富岡 (2013) が小学校3年生から6年生を対象に自己概念尺度、自己効力感尺度、学校適応感尺度を実施し、それぞれの関連を調査した結果、学業的自己概念の高い児童は学業的自己概念の低い児童よりも学校適応感及び自己効力感が高い傾向が示されたことから、学業的自己概念が高い児童は、学校における適応感が高く、自分の能力や価値に対する評価が高くなる傾向を示すということを示唆している。

2. 学校適応感等の尺度作成に関する研究

学校適応感の尺度作成に関する研究においては、学校適応感の要因のひとつとして、学習に関する自己効力感が扱われていることが多い。

例えば、古市 (2004) は小・中学生を対象に学校生活享受感情の規定要因を検討し、その結果として、学校生活享受感情に影響を及ぼす要因として、影響の大きい順

に級友適応、教師適応、学業適応の3要因があるとしている。また、中学生を対象とした学校生活におけるWellbeing尺度(Student Subjective Wellbeing Questionnaire)を作成したTyler, Anna & Clayton (2015)の研究では、生徒の学校生活における主観的ウェルビーイング尺度に学習に関する自己効力感因子が含まれ、信頼性及び妥当性が確認されるとともに、学校における向社会性や学習意欲との関連が示されており、学習に関する自己効力感と学校適応感との関連が示唆されている。

また、石田(2009)は学校適応感尺度を作成する中で、学校適応感の要因の一つに学習関係を挙げ、その後、同尺度を用いて、中学生を対象に入学後の友人関係が学校適応感に及ぼす影響を検討している(石田・吉田, 2015)。その結果として、男子の学習関係の適応感と友人との関係の親密さの間に交互作用効果が認められ、友人との関係が親密である場合は、友人の学習面での適応感の高さは生徒の学習面での適応感を高めるが、友人との関係が親密でない場合は、友人の学習面での適応感の高さは生徒の学習に対する適応感を低下させることが明らかとなっている。

一方で、江村・大久保(2012)の研究では、小学校4年生から6年生を対象に学級適応感と学校生活の要因との関連を調査した。その結果、どの学級においても「教師との関係」及び「友人との関係」は学級適応感の居心地の良さの感覚と正の関連を示す一方で、「学業」はどの学級においても居心地の良さの感覚と関連していないことが明らかになった。この結果について、江村・大久保(2012)は、高校入試や大学入試を控える中学校や高等学校と比較すると、小学校では一般に、児童間で学業成績や家庭学習の時間など、学業について話題になる機会が少ないため、児童に関しては、学業に積極的に取り組むことが学級で安心したり落ち着いたりすることには結びつかなかったということを示唆している。

また、Pajares & Urdan (1996)は算数・数学に対する不安感を測定する尺度を作成し、算数・数学に対する不安感の要因の一つとして、学習に対する自己効力感を挙げている。

3. 学習支援を含む介入研究

次に、学習支援などの介入研究において、児玉・岡・小島・深田(2008)は大学での教育相談室の活動の一環として、学習困難を抱える児童に対して認知カウンセリング(cognitive counseling)の手法に基づいて個別学習支援を行い、個別学習支援実施前と実施後で算数に関する自己効力感を測定しており、その結果、個別学習支援を受けた児童の算数に関する自己効力感は支援実施前よりも支援実施後の方が高くなっており、算数に関する自己効力感が個別学習支援を通して向上したことが明らかと

なっている。また、量的な検討はなされていないが、学習支援を通して、学習に関する自己効力感が向上したことが示唆されている研究も見られる(中村・眞田, 2011; 細谷・北川・松村, 2013)。

一方で、田村・岡(2013)は、児玉・岡・小島・深田(2008)と同様に、学習困難を抱える児童に対して、認知カウンセリングの手法に基づいて個別学習支援を実施しているが、個別学習支援実施前よりも実施後の方が、算数に関する自己効力感や学習観が低くなっている。森・福元・岡田・小倉・畠垣・野邑(2014)の研究でも、学習困難を抱える児童に対して、個別学習支援及び小グループでの学習支援を実施し、支援実施前と支援実施後で学習に関する自己効力感を測定しているが、支援実施前と支援実施後の間で学習に関する自己効力感の向上が統計的に示されず、一部の項目においては低下する結果となっている。この結果に関して、森他(2014)は個別の学習体験を持つことが、児童自身にとって、自分の能力の苦手な側面に直面する機会であり、短期集中的な学習活動を通して苦手な面をより強調してしまったために、学習に関する自己効力感の向上が示されなかった、または低下したと述べている。

V. 考察及び今後の展望

以上のように、学習に関する自己効力感の研究は主に①調査研究、②学校適応感などの尺度作成に関する研究、③個別学習支援などの介入研究といった3つの側面から研究されており、学習に関する自己効力感を通して、学校適応感などの児童生徒の精神的健康に影響を与えていることが先行研究から示唆されている。

一方で、これまでに数多く行われた学習に関する自己効力感研究において以下の点が課題として考えられる。

1. 研究対象について

第一に、学習に関する自己効力感研究の課題として、小学校低学年児童を対象に調査を実施している研究が少ないことである。自己認知の変化について、Phillips(1963)は小学校3年生と6年生の自己評価を比較し、3年生では自己評価が他者評価に比べ高い方に偏っているのに対して、6年生ではそれらが一致してくると述べている。この理由について、外山・桜井(2000)は、小学校4年生ころになると自分と他者とを比較する社会的比較が可能になり、自身に対して客観的な評価ができるようになると述べている。また、西垣(2000)によると、低学年児童は自分自身の興味・関心や能力、学習状況に対するメタ認知能力が十分身につく前の段階にあるため、質問紙調査における低学年児童の自己評価が、実際の児童の実力を的確に反映しているとは言い切れないと述べ

ており、小学校低学年児童（1～3年生）と小学校高学年児童（4～6年生）との間に自己認知は大きく変化すると考えられる。

一方で、森他（2014）は保護者が意識している以上に児童の自己評価が高い状態である低学年のうち個に応じた支援が行われることにより、もともとの自信や意欲を維持するという観点から二次的な問題の予防に有効であるといった点において、低学年児童における学習に関する自己効力感の重要性を述べており、個別支援の観点から考えると、今後の学習に関する自己効力感研究においては、小学校低学年児童を対象にすることも考慮しなければならない。

2. 学習に関する自己効力感の定義について

第二に、学習に関する自己効力感の定義が研究者によって異なる点が挙げられる。渡邊（2009）は、古市（2004）の研究で測定されている学業適応感とは、教師が児童生徒に望む意欲や自主性であるとし、児童本人の適応感とは考慮されておらず、教師から見た問題行動の有無という観点で学業適応を捉える傾向があるとしている。そのため、児童の適応を捉えるためには、当事者である児童が学業に関してどのようなことを感じているかという視点が重要であると述べており、その視点を基にした「学業適応感尺度」を作成している。その結果として、学業適応感には、学業に対する満足感や苦手強化に対する意欲に関する「学業満足感・意欲」と、学業に対する否定的な捉え方で、理解不足や困難感に関する「学業困難感」の2因子が想定され、「学業困難感」については学校適応感に直接影響を与えないものの、「学業満足感・意欲」については学校適応感に直接影響を与えることが明らかになっており、さらに渡邊・前川（2011）の研究において、渡邊（2009）の「学業適応感尺度」を改訂したうえで、再度因子構造を検討した結果、先行研究と同様の因子構造が得られ、結果においても先行研究と同様に「学業満足感」が学校適応感に正の影響を及ぼすことが明らかになっている。そのため、今後の学習に関する自己効力感研究においては、児童生徒の学習に対する主観性を考慮したうえで研究を進めていく必要があると考えられる。

3. 学習に関する自己効力感の測定方法について

第三に、先行研究における学習に関する自己効力感の測定方法が挙げられる。

1) 縦断的な検討の必要性

これまでの先行研究において、学習に関する自己効力感が児童生徒の精神的健康に影響を与えることが示唆されている一方で、学年を追った検討や小中移行期における検討といった縦断的な検討はなされていない。横断研

究の限界として、石井（2014）は調査実施時における変数間の関連については検討することができるが、その後の因果関係までは予測できないと述べている。

また、小中移行期には小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校等の生徒指導上の諸問題につながっていく『中1ギャップ』（文部科学省、2012）の存在が指摘されており、問題の顕在化は中学校入学後であるが、小学校時点での児童の学校適応感が大きく影響していると捉えられている。そのため、児童の学校適応感等の精神的健康の側面に影響を与える学習に関する自己効力感を縦断的に検討する意義があると考えられる。

また、学習支援を含む介入研究においては、学習支援の実施前と実施後において学習に関する自己効力感が測定されているが、支援実施後から期間をあけたフォローアップの調査がなされておらず、学習支援直後の学習に関する自己効力感の変化が、その後の日常的な学習活動の中でどのように維持、もしくは変化していくかといった経過が明らかになっていない。そのため、フォローアップの調査を実施することにより、より個々の児童生徒の学習に関する自己効力感を育むアプローチが明らかになっていくと考えられる。

2) 質的な検討の必要性

また、先行研究においては学習に関する自己効力感の高低といった量的な側面のみで児童生徒の精神的健康が検討されていることが多いが、堀部・別府（2005）、中村・眞田（2011）や細谷・北川・松村（2013）の研究においては、インタビュー調査における児童の回答や、学習支援内における行動や態度といった質的な側面からも児童の学習に関する自己効力感が高くなっていることが示唆されている。渡邊（2009）や Tyler, Anna & Clayton（2015）が述べているように児童本人の主観的な視点を重要視すると、今後の研究においては学習に関する自己効力感の高低といった量的な側面のみではなく、児童生徒の心理的な側面や行動の変化といった多面的な観点から、学習に関する自己効力感をとらえていく必要があると考えられる。

4. 学習に関する自己効力感を変動させる要因について

最後に、先行研究において児童生徒の学習に関する自己効力感の向上や低下にどのような側面が影響しているのかが明らかになっていない点が挙げられる。

その中で、細谷・北川・松村（2013）は学習支援における指導者の指導方法について、学習内容を教えることに関わるアカデミックサポートと情動面の支援を含むエモーショナルサポートに分類し、学習に関する自己効力感の向上が示唆された児童の学習指導においては、アカデミックサポートだけではなく、指導者との関係の構築

を伴うエモーショナルサポートが多く見られたと述べている。学習困難児に対する支援のあり方に関しては、児童が肯定的自己像をもつ支援のあり方や支援者の基本的姿勢について検討されてきており（山路，2008；尾之上・綿巻，2010），鈴木・中野（2002）は，発達障害児に対してほめることに焦点を当てた事例を紹介し，個別的な関わりの中で児童が達成可能な課題に数多く取り組ませると，新たな課題への意欲を引き出すことができた」と報告している。片桐・二宮（2001）は，LD児への学習支援事例の中で，指導態度は受容的・共感的態度を基本とし，「できない自分」を認めつつも，「できる自分」を大切に肯定的な自己像作りを支援することが重要であると述べている。また，吉田・植野・都築（2001）も，読み書き指導の事例を通して，子どもの認知特性に適した課題とともに受容的，承認的な姿勢で関わることで，子どもの意欲や自己効力感を増幅させる指導を行っていくことが必要であると指摘している。

そのため，今後の研究においては，学習支援における指導者の情緒的なサポートを細分化することによって，情緒的なサポートのどの側面が学習に関する自己効力感の向上につながっているかということの詳細に検討していく必要がある。

VI. 引用文献

- Bandura, A. (1977). Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84, 191-215.
- Bandura, A., Adams, N.E., Hardy, A.B., & Howells, G.N. (1980). Tests of the generality of self-efficacy theory. *Cognitive Therapy and Research*, 4, 39-66.
- Bandura, A. & Schunk, D.H. (1981). Cultivating competence, self-efficacy, and intrinsic interest through proximal self-motivation. *Journal of Personality and Social Psychology*, 41(3), 586-598.
- Bandura, A., Reese, L., & Adams, N.E. (1982). Microanalysis of action and fear arousal as a function of differential levels of perceived self-efficacy. *Journal of Personality and Social Psychology*, 43(1), 5-21.
- Bandura, A., & Cervone, D. (1983). Self-evaluative and self-efficacy mechanisms governing the motivational effects of goal systems. *Journal of Personality and Social Psychology*, 45(5), 1017-1028.
- Bandura, A. (1997). *Self-efficacy: The exercise of control*. New York : W.H. Freeman.
- 別府 悦子・宮本 正一 (2007). LD, ADHD等を有する児童に対する教師の認識と教育的対応——クラスター分析による困難状況の特徴分析——発達障害研究, 29(3), 193 - 202.
- Britner, S.L. (2008). Motivation in high school science students: A comparison of gender differences in life, physical, and earth science classes. *Journal of Research in Science Teaching*, 45, 955-970.
- Britner, S.L., & Pajares, F. (2006). Sources of science self-efficacy beliefs of middle school students. *Journal of Research in Science Teaching*, 43, 485-499.
- Conn, V.S. (1998). Older adults and exercise: path analysis of self-efficacy related constructs. *Nursing Research*, 47(3), 180-189.
- Dweck, C.S. (1975). The role of expectations and attributions in the alleviation of learned helplessness. *Journal of Personality and Social Psychology*, 31, 674-685.
- 江本 リナ (2000). 自己効力感の概念分析 日本看護学会誌, 20(2), 39 - 45.
- 江村 早紀・大久保 智生 (2012). 小学校における児童の学級への適応感と学校生活との関連：小学生用学級適応感尺度の作成と学級別の検討 発達心理学研究, 23(3), 241 - 251.
- Fast, L.A., Lewis, J.L., Bryant, M.J., Bocian, K.A., Cardullo, R.A., Rettig, M., & Hammond, K.A. (2010). Does math self-efficacy mediate the effect of the perceived classroom environment on standardized math test performance. *Journal of Educational Psychology*, 102, 729-740.
- Friedel, J.M., Cortina, K.S., Turner, J.C., & Midgley, C. (2010). Changes in efficacy beliefs in mathematics across the transition to middle school: Examining the effects of perceived teacher and parent goal emphases. *Journal of Educational Psychology*, 102, 139-158.
- 藤本 優子・井澤 信三 (2008). 中学校における情緒障害児通級指導教室の現状に関する一考察 発達心理臨床研究, 14, 169 - 174.
- 藤生 英行 (1991). 挙手と自己効力, 結果予期, 結果価値との関連性についての検討 教育心理学研究, 39(1), 92 - 101.
- 船木 智美・熊谷 信順 (2005). 小学生の無気力感と学校環境適応感との関係 山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 19, 93 - 102.
- 古市 裕一 (2004). 小・中学生の学校生活享受感情とその規定要因 岡山大学教育学部研究抄録, 126, 29 - 34.
- 速水 敏彦 (1981). 学業成績の原因帰属——オーバーアチバーとアンダーアチバーに関連して—— 教育心理学研究, 29, 80 - 83.
- 堀部 修一・別府 悦子 (2005). 学習障害と診断された児童の通級指導教室での指導事例研究——カタカナの習得が可能になった実践を通して—— 中部学院大学・中部学院大学短期大学部研究紀要, 6, 121 - 134.

- 細谷 里香・北川 里奈・松村 京子 (2013). 児童のつまずきにに応じた算数の個別学習支援による学習意欲の変容 兵庫教育大学教育実践学研究, 14(2), 1 - 12.
- 細谷 里香・松村 京子 (2011). 認知特性と個別ニーズに基づいた学習支援——算数の遅れが顕著な小学4年生の事例—— 臨床発達心理実践研究, 6, 115 - 121.
- 玄 正換 (1993). 幼児のエフィカシー予期とその決定因 教育心理学研究, 41, 221 - 229.
- 五十嵐 哲也・平岩 あゆみ・吉野 成美 (2012). 中学生における学校生活スキルの各領域と自己効力感との関連 愛知教育大学保健環境センター紀要, 11, 11 - 16.
- 飯田 順子・石隈 利紀 (2002). 中学生の学校生活スキルに関する研究——学校生活スキル尺度(中学生版)の開発—— 教育心理学研究, 50, 225 - 236.
- 石田 靖彦 (2009). 学校適応感尺度の作成と信頼性、妥当性の検討——生徒評定と教師評定を用いた他特性・他方法相関行列からの検討—— 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, 12, 287 - 292.
- 石田 靖彦・吉田 俊和 (2015). 中学入学後の友人関係が学校適応感に及ぼす影響——関係の親密さと友人の特徴の効果に関する縦断的検討—— 愛知教育大学研究報告(教育科学編), 64, 67 - 73.
- 石井 秀宗 (2014). 人間科学のための統計分析 ころに関心があるすべての人のために 医歯薬出版株式会社, 166 - 168.
- 伊藤 斉子・川崎 千里・土田 玲子・円城寺 しづか・草野 美根子 (2001). 教師からみた児童の教育指導困難性と神経学的・神経心理学的背景に関する研究 小児の精神と神経, 41(2・3), 157 - 168.
- 伊藤 崇達 (1996). 学業達成場面における自己効力感, 原因帰属, 学習方略の関係 教育心理学研究, 44(3), 340 - 349.
- Joët, G., Usher, E.L., & Bressoux, P. (2011). Sources of self-efficacy: An investigation of elementary school students in France. *Journal of Educational Psychology*, 103, 649-663.
- 片桐 正敏・二宮 信一 (2001). 学習障害(LD)児への個別支援の取り組み——指導者の態度が及ぼすLD児の問題行動の生起要因と肯定的自己像の考察——情緒障害教育 教育研究紀要, 20, 245 - 252.
- Kazdin, A.E., French, N.H., Unis, A.S., Esveldt-Dawsan, K., & Sherick, R.B. (1983). Hopelessness, depression, suicidal intent among psychiatrically disturbed inpatient children. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 51, 504-510.
- 児玉 真樹子・岡 直樹・小島 奈々恵・深田 博己 (2008). にこにこルームの学習支援が小学生に及ぼす効果——平成20年度前期の小学生と保護者を対象とした調査——広島大学心理学研究, 8, 243 - 254.
- 小枝 達也 (2002). 心身の不適応行動の背景にある発達障害 発達障害研究, 23(4), 258 - 266.
- Lent, R.W., Lopez, F.G., Brown, S.D., & Gore, P.A. (1996). Latent structure of the sources of mathematics self-efficacy. *Journal of Vocational Behavior*, 49, 292-308.
- Lopez, F.G., Lent, R.W. (1992). Sources of mathematics self-efficacy in high school students. *The Career Development Quarterly*, 41, 3-12.
- Lopez, F.G., Lent, R.W., Brown, S.D., & Gore, P.A. (1997). Role of social-cognitive expectations in high school students' mathematics-related interest and performance. *Journal of Counseling Psychology*, 44, 44-52.
- Major, B., Cozzarelli, C., Sciacchitano, A.M., Cooper, M.L., Testa, M., & Mueller, P.M. (1990). Perceived social support, self-efficacy, and adjustment to abortion *Journal of Personality and Social Psychology*, 59(3), 452-463.
- 松沼 光泰 (2004). テスト不安, 自己効力感, 自己調整学習及びテストパフォーマンスの関連性——小学校4年生と算数のテストを対象として—— 教育心理学研究, 52, 426 - 436.
- 文部科学省 (2003). 今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/054/shiryu/attach/1361231.htm (2016/09/23最終閲覧)
- 文部科学省 (2012). 小中連携, 一貫教育の推進について
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/attach/1325898.htm (2016/09/23最終閲覧)
- 養内 豊 (1993). 課題の重要度の認知が自己効力の般化に及ぼす影響 教育心理学研究, 41(1), 57 - 63.
- 宮本 信也 (2000). 通常学級にいる軽度発達障害児への理解と対応——注意欠陥多動障害・学習障害・知的障害—— 発達障害研究, 21(4), 262 - 269.
- 森 裕子・福元 理英・岡田 香織・小倉 正義・畠垣 智恵・野邑 健二 (2014). 学習支援を通じた学習困難児の心理的变化の検討——児童・保護者・担任教師による評価を通して——, 学校心理学研究, 14, 45 - 57.
- 中村 理美・眞田 英進 (2011). 学習に困難を示す児童に対する個別指導の実践的研究——算数におけることばの理解に焦点を当てて—— 佐賀大学教育実践研究, 28, 21 - 26.
- 中村 義行 (2010). 特別支援教育における心理学的取り組みに関する研究 佛教大学教育学部学会紀要, 46, 27 - 36.

- Newman, R.S. (2000). Social influence on the development of children's adaptive help seeking: The role of parents, teachers, and peers. *Developmental Review*, 20(3), 350-404.
- 西垣 順子 (2000). 児童期における読解に関するメタ認知的知識の発達 京都大学大学院教育学研究科紀要, 46, 131 - 143.
- 尾之上 高哉・綿巻 徹 (2010). 思春期に不登校を呈した学習障害のある一少年への支援——その少年の学習行動や対人行動の変容過程—— 特殊教育学研究, 48(1), 31 - 42.
- 大庭 重治 (2005). 書字学習困難児の発達特性と学習支援 上越教育大学研究紀要, 24(2), 819 - 828.
- 大庭 重治 (2008). 平仮名書字につまずきを示す子どもの書字特性の把握と学習支援 障害者問題研究, 35(4), 254 - 262.
- Pajares, F., & Urdan, T. (1996). Exploratory factor analysis of the Mathematics Anxiety Scale. *Measurement and Evaluation Counseling and Development*, 29, 35-47.
- Perkins, S., & Jenkins, L.S. (1998). Self-efficacy expectation, behavior performance, and mood status in early recovery from percutaneous transluminal coronary angioplasty. *Heart & Lung*, 27(1), 37-46.
- Phillips, B.N. (1963). Age changes in accuracy of self-perceptions. *Child Development*, 34, 1041-1046.
- Piaget, J. (1973) The psychology of intelligence. Littlefield & Adams (波多野完治・滝沢武久訳), (1999), 『知能の心理学』, みすず書房
- Pintrich, P.R., & De Groot, E.V. (1990). Motivational and self-regulated learning components of classroom academic performance. *Journal of Educational Psychology*, 82, 33-40.
- 桜井 茂男 (1987). 自己効力感が学業成績に及ぼす影響 教育心理, 35, 140 - 145.
- 桜井 茂男 (1989). 児童の絶望感と原因帰属との関係 心理学研究, 60, 304 - 311.
- 桜井 茂男・桜井 登世子 (1990). 児童用領域別効力感尺度作成の試み 奈良教育大学研究紀要, 13, 131 - 138.
- Schunk, D.H. (1981). Modeling and attributional effects on children's achievement: A self-efficacy analysis. *Journal of Educational Psychology*, 73, 93-105.
- Schunk, D.H. (1982). Effects of effort attributional feedback on children's perceived self-efficacy and achievement. *Journal of Educational Psychology*, 74, 548-556.
- Schunk, D.H. (1983). Ability versus effort attributional feedback: Differential effects on self-efficacy and achievement. *Journal of Educational Psychology*, 75, 848-856.
- Schunk, D.H. (1984) Sequential attributional feedback and children's achievement behaviors. *Journal of Educational Psychology*, 76, 1159-1169.
- Sherer, M. Maddux, J. E. Mercandante, B. Prentice - Dunn, S. Jacobs, B. Rogers, R.W. (1982). The self-efficacy scale: Construction and validation. *Psychological Reports*, 51, 663-671.
- 柴山 直・小嶋 妙子 (2006). 児童の学習意欲に関する研究——自己効力感との関連について—— 新潟大学人間科学部紀要 (人文・社会科学編), 9(1), 37 - 52.
- 嶋田 洋徳 (1998). 小中学生の心理的ストレスと学校不適応に関する研究 風間書房, 145 - 155.
- 外山 美樹・桜井 茂男 (2000). 児童と成人におけるポジティブ・イリュージョン 筑波大学心理学研究, 22, 191 - 196.
- 鈴木 智子・中野 明徳 (2002). 学習障害, 注意欠陥／多動性障害の子どもたちの自尊心:「ほめる」ことに焦点を当てた関わり 福島大学教育実践研究紀要, 42, 71 - 78.
- 田村 玲奈・岡 直樹 (2014). 学習困難な児童を対象とした学習援助 広島大学学校教育実践学研究, 20, 33 - 42.
- 田中 裕子・福元 理英・岡田 香織・小倉 正義・畠垣 智恵・野邑 健二 (2011). 軽度発達障害分野における治療教育的支援事業『にじいろプロジェクト』の取り組み——特別支援相談室「にじいろ教室」の実践報告と今後の展望——名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (心理発達科学), 58, 93 - 103.
- 富岡 比呂子 (2013). 児童の自己概念と自己効力感——学校適応感との関連性について——創大教育研究, 22, 79 - 93.
- Taylor, L.R., Anna, C.J.L., & Clayton, R.C. (2015). Assessing Adolescents' Positive Psychological Functioning at School: Development and Validation of Student Subjective Wellbeing Questionnaire. *School Psychology Quarterly*, 4, 534-552.
- 上野 一彦・牟田 悦子・小貫 悟 (2001). LD の教育——学校におけるLDの判断と指導——日本文化科学社.
- 渡邊 はるか (2009). 児童の学業適応感が学校生活適応感へ及ぼす影響について——学業の困難感に注目した検討——明治学院大学大学院心理学研究科心理学専攻紀要, 14, 1 - 13.
- 渡邊 はるか・前川 久男 (2011). 児童の学業適応感が学校生活適応感へ及ぼす影響——重回帰分析による再検討——特殊教育学研究, 49(4), 351 - 359.
- 山路 公美子 (2008). 通級指導教室での読み書き障害

への支援 障害者問題研究, 35(4), 282 - 287.

吉田 優英・植野 若菜・都築 繁幸 (2011) 学習障害児の読み書き指導の試み 障害者教育・福祉学研究, 7, 45 - 58.

Zimmerman, B. J., & Martinez-Pons, M. (1990). Student differences in self-regulated learning: Relating grade, sex, and giftedness to self-efficacy and strategy use. *Journal of Educational Psychology*, 82, 51-59.